

2020. 4. 22

摂津市長 森山一正 殿

自民党 ・ 市民の会

新型コロナウイルス支援におけるふるさと納税制度活用の提案

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受け、市内の様々な事業者の経済活動、市民生活、児童・生徒の学校教育に大きな影響を及ぼしている。この影響を少しでも緩和すべくさらなる支援が求められる。この支援の一助としてふるさと納税を活用することが適切である。

理由として、ふるさと納税制度はふるさとを大切にしたいと思う方々が、ふるさとの為に寄付するものであり、新型コロナウイルスの影響を受けた本市市民を助けたいと思う気持ちを活かせる制度である。よって以下について提案するものである。

記

- 1 ふるさと納税「(仮称) 新型コロナウイルス対策支援基金」の設置
- 2 基金の使用内容
 - 一例) 教育 ICT機器の購入、図書の購入等
(遅れた教育科目を家庭内学習で取り戻すため)
 - 産業 事業支援金 (利子補助、経営相談料、経営支援など)
(経営困難な状況でのサポート)
 - 福祉 医療支援金
(マスクや消毒液の購入資金)
- 3 市外への制度PRの実施
- 4 時期を逃さぬ速やかな制度構築の実施

以上